

平成 16 年 2 月 13 日

各 位

平成 16 年 3 月期第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社 SD ホールディングス
(コード番号 3726 東証マザーズ)
(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 石川正志
本社所在地 東京都文京区本郷三丁目 22 番 5 号
問合せ先 管理本部長 阪本 浩司
T E L (03) 3830-7314

1. 業績

(1) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (当第 3 四半期)
	百万円
売 上 高	245
営 業 利 益	578
経 常 利 益	636
当 期 純 利 益	648
総 資 産	653
株 主 資 本	116

百万円未満切捨て

(2) 事業別売上高

		平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (当第 3 四半期)	
		金 額	構 成 比
		百万円	%
ソリューション		160	65.3
	MA	85	34.7
システム事業		245	100.0
コミュニケーションセールス事業			
合 計		245	100.0

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、業績回復期待により国内株式市場に回復の兆しが見られるものの、企業のリストラ継続による雇用不安や失業率の高止まりから、個人消費や設備投資は引き続き低迷し、景気は総じて厳しい状態が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては経営の効率化・体質強化を図るため、12 月 5 日に株式移転により持株会社である株式会社 S D ホールディングスを設立し、各事業セグメント毎に迅速な開発・サービス等の提供を行い、株主・投資家・顧客・パートナーの皆様にとって価値のある企業を目指してまいります。

業績につきましては、マンハッタン・アソシエイツ事業を中核とした「SCM ソリューション」は、引き合いは活発であるものの、当初見通しに比べ、受注までのコンサルティング等に時間を要したことを主要因に低迷いたしました。ソリューション事業につきましては、安定的な受注に向けての取り組みは、一部実を結びましたが、受注件数の減少および受注規模の縮小により収益が悪化いたしました。また、「株式会社エンポート」は、平成 15 年 9 月 2 日の設立以来、事業開始の準備を進めておりましたが、平成 16 年 1 月より「コミュニケーションセールステクノロジー」という手法により、TV インフォーマーシャルによる営業を開始いたしました。なお、持株会社である「株式会社 S D ホールディングス」は、設立後 1 ヶ月弱しか経過しておらず、設立関係費用のみの計上となっております。

以上の結果、当第 3 四半期における当社グループの売上高は、245,348 千円、経常損失は、636,780 千円、当期純損失は、648,088 千円となりました。なお、セグメント別売上高につきましては、ソリューション事業は 160,901 千円、MA 事業は 85,471 千円となっております。

（キャッシュ・フローの状況について）

当第 3 四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、412,808 千円となりました。これは主に税金等調整前第 3 四半期純損失によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、10,412 千円となりました。これは主に会社移転に伴う差入保証金の返還によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は、687,935 千円となりました。これは主に円建転換社債型新株予約権付社債 300,000 千円の発行及び第三者割当による 348,700 千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により 102,082 千円の新株発行を行ったことによるものであります。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末の現金および現金同等物は、前期末と比較して 285,539 千円増加し、344,680 千円となりました。

（継続性の疑義について）

当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度 404,783 千円の当期純損失を計上し、当第 3 四半期連結会計期間 648,088 千円の第 3 四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に対する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

当該状況を解消すべく、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当第 3 四半期連結会計期間に円建転換社債型新株予約権付社債 300,000 千円の発行及び第三者割当による 348,700 千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により 102,082 千円の新株発行を行っております。また、（重要な後発事象）に記載のとおり、借入金 50,000 千円について債務免除をうけております。

また、当社を持株会社とすることにより、従来 of 事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、（重要な後発事象）に記載のとおり、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を設立し、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について

一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。また、マンハッタン事業については、SCMソリューションは、引き合い活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行うことといたしました。さらに、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から、「コミュニケーションセールステクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売することになりました。

3. 当期の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成14年10月にマンハッタン・アソシエイツ株式会社とサプライチェーン実行系ソリューション事業の提携、また同年12月には、マンハッタン・アソシエイツ社全製品の日本市場における総販売代理店契約を締結し、ECサイトから調達・在庫管理・配送に至る広範囲かつワールドワイドな事業展開を展開してきました。サプライチェーン実行系ソリューションは、引き合い活発であるものの、経営資源の選択と集中のため同事業をマンハッタン・アソシエイツ株式会社へ営業譲渡を行うことといたしました。「コミュニケーションセールステクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売する「株式会社エンポート」は、平成16年1月よりTVインフォマーシャルによる営業を開始し、「安心・安全」をテーマにお客様とより良い関係を構築しております。また、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を承継した「アーツテクノロジー株式会社」は、平成16年2月2日より、企業対個人、企業対企業間の取引とサービスを必要とする事業者に対し、ECおよびダイレクトマーケティングを主軸とした分野の最先端技術とサービスの提供を開始いたしました。「株式会社SDホールディングス」につきましては、これらグループ全体の経営戦略の検討・立案、管理を行う中で、その効果が速やかに発揮できるよう、あらゆる可能性を積極的に検討してまいります。

平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、マンハッタン・アソシエイツ事業を中核とした「SCMソリューション」が当初見通しに比べ、受注までのコンサルティング等に時間を要したことを主要因に低迷したこと、および同事業をマンハッタン・アソシエイツ株式会社へ営業譲渡することにより約2億円減少する見通しであります。また、経常利益および当期純利益につきましては、売上高の減少に伴う利益面の低下および持株会社の設立費用等の負担により悪化する見通しですので、平成15年11月5日に公表した業績見通しを下記のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	600	460	470
今回発表予想(B)	320	780	790
増減額(B-A)	280	320	320
増減率(%)	46.7	-	-

業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは控えられますようお願いいたします。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		
		注記番 号	金 額	構成比
(資産の部)			%	
流動資産				
1. 現金及び預金			344,680	
2. 売掛金			75,842	
3. たな卸資産			19,877	
4. その他	2		26,915	
貸倒引当金			12,042	
流動資産合計			455,274	69.6
固定資産				
1. 有形固定資産	1		19,956	
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			119,994	
(2) その他			72	
無形固定資産合計			120,067	
3. 投資その他の資産				
(1) その他			48,981	
貸倒引当金			8,104	
投資その他の資産合計			40,877	
固定資産合計			180,901	27.7
繰延資産			17,724	2.7
資産合計			653,899	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			64,803	
2. 短期借入金			413,800	
3. 未払金			38,791	
4. その他			19,986	
流動負債合計			537,381	82.2
負債合計			537,381	82.2
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			200,000	30.6
資本剰余金			1,614,482	246.9
利益剰余金			1,697,641	259.6
自己株式			323	0.1
資本合計			116,518	17.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			653,899	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	
	注記番 号	金 額	百分比
			%
売上高		245,348	100.0
売上原価		452,467	184.4
売上総損失		207,118	84.4
販売費及び一般管理費	1	371,264	151.3
営業損失		578,382	235.7
営業外収益			
1. 受取利息		1	
2. 為替差益		425	
3. その他営業外収益		762	
営業外収益合計		1,189	0.5
営業外費用			
1. 支払利息		18,604	
2. 創立費		20,793	
3. 新株発行費		10,447	
4. 社債発行費償却		5,908	
5. その他営業外費用		3,833	
営業外費用合計		59,587	24.3
経常損失		636,780	259.5
特別損失			
1. 固定資産除却損	2	10,472	4.3
特別損失合計		10,472	4.3
税金等調整前第3四半期純損失		647,252	263.8
法人税、住民税及び事業税		835	0.3
第3四半期純損失		648,088	264.1

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日
	注記 番号	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,573,340
資本剰余金増加高		
1.増資による新株の発行		41,141
資本剰余金第3四半期期末残高		1,614,482
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,049,552
利益剰余金減少高		
1.第3四半期純損失		648,088
利益剰余金第3四半期期末残高		1,697,641

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第 3 四半期連結会計期間
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第 3 四半期純損失		647,252
減価償却費		80,146
新株発行費		10,447
社債発行費償却		5,908
固定資産除却損		7,320
貸倒引当金の増加額		12,042
受取利息		1
支払利息		18,604
売上債権の減少額		148,714
たな卸資産の減少額		11,814
その他流動資産の増加額		19,164
仕入債務の減少額		23,332
その他流動負債の増加額		2,469
小 計		392,282
利息の受取額		1
利息の支払額		19,577
法人税等の支払額		950
営業活動によるキャッシュ・フロー		412,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		7,975
無形固定資産の取得による支出		3,220
差入保証金の差入による支出		18,270
差入保証金の返還による収入		42,278
その他		2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		33,200
社債発行による収入		276,367
株式移転前完全子会社の増資による収入		438,161
自己株式の取得による支出		323
その他		6,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		687,935
現金及び現金同等物の増加額		285,539
現金及び現金同等物の期首残高		59,140
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高		344,680

当第3四半期連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年12月31日)

当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間648,088千円の第3四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に対する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

当該状況を解消すべく、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当第3四半期連結会計期間に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行っております。また、(重要な後発事象)に記載のとおり、借入金50,000千円について債務免除をうけております。

また、当社を持株会社とすることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。また、マンハッタン・アソシエイツ事業については、SCMソリューションは、引き合い活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行うことといたしました。さらに、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から、「セールスコミュニケーションテクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売することになりました。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サイトデザイン株式会社 株式会社エンポート
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	連結子会社の第3四半期末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。
4. 資本連結手続きに関する事項	企業統合に関する資本連結手続きについては「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用している。
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a. 商品 <ul style="list-style-type: none"> 先入先出法による原価法 b. 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法 <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 無形固定資産 ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> ・販売目的のソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 見積売上高に対する当第3四半期連結会計期間の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれが多い金額をもって償却しております。 ・自社利用のソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,412千円
2.消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なも のは以下のとおりであります。 役員報酬 54,466 千円 給与手当 86,729 千円 貸倒引当金繰入額 12,042 千円
2.固定資産除却損は建物附属設備 1,404千円、工具器具備品5,695 千円及びその他3,372千円であ ります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 344,680 千円 現金及び現金同等物 344,680 千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年12月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	56,722	37,776	18,946
合計	56,722	37,776	18,946

(2) 未経過リース料第3四半期期末残高相当額

1年内	10,021千円
1年超	11,152千円
合計	21,174千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,185千円
減価償却費相当額	9,387千円
支払利息相当額	1,360千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,147

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)において、システム事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に締める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	
1 株当たり純資産 額	3,469.10円
1 株当たり第3四 半期純損失	28,173.97円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第3四半期純利益金額については、 1 株当たり第3四半期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	

(注) 1 株当たり第 3 四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり第3四半期純損失金額	
四半期純損失 (千円)	648,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る第3四半期純損失 (千円)	648,088
期中平均株式数 (株)	23,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 2,051個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年12月31日)

1. 債務免除

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月9日創業者の長廻健太郎氏より50,000千円の借入金について債務免除を受けております。

2. 営業譲渡

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年2月12日開催の取締役会において、経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ事業(当第3四半期売上高85,011千円)をマンハッタン・アソシエイツ株式会社に営業譲渡することを決議いたしました(営業譲渡予定日 平成16年2月27日、譲渡価額未定)。

3. 子会社設立及び営業譲渡

当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月2日開催の株主総会においてWebソリューション事業(当第3四半期売上高161,361千円、連結会社間取引を含む)をアーツテクノロジー株式会社(平成16年1月30日に設立した当社の100%子会社)に営業譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡しました(譲渡価額2,000千円)。

4. 株式分割

平成15年12月22日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議いたしました。

- (1) 平成16年3月19日付をもって平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主および端株原簿に記載された端株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。
- (2) 株式分割により増加する株式数
普通株式 302,326.92株
- (3) 当社が発行する株式の総数の増加
平成16年3月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を1,080,000株増加させ、1,200,000株とする。
- (4) 配当起算日
平成15年12月5日
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間における1株あたり情報は以下のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の1株あたり情報については、当社が平成15年12月5日に設立されたこと、また当社の子会社であるサイトデザイン株式会社が前第3四半期連結会計期間において、連結財務諸表を作成していないことから記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年12月31日)

当第3四半期連結会計期間

1株当たり純資産額

346.91円

1株当たり第3四半期純損失

2,817.39円

(その他)

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。